

# 計 算 書 類

2022年10月 1 日

2023年 9 月30日

第 102 期

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社ホテルアルファザ土浦

# 貸 借 対 照 表

2023年9月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 28,243 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 34,910 】</b>
現金預金計	14,068	買掛金	5,012
売掛金	4,353	短期借入金	3,193
原材料	1,286	未払金	4,357
貯蔵品	546	未払費用	13,400
未収入金	7,879	前受金	74
前払費用	901	仮受金	5,000
立替金	150	未払消費税等	3,602
未収還付法人税等	0	預り金	59
貸倒引当金(流動)	△ 942	未払法人税等	211
<b>【固定資産】</b>	<b>【 321,817 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 631,055 】</b>
(有形固定資産)	( 319,513 )	長期借入金	627,600
建物	72,608	受入保証金	3,455
構築物	46		
工具、器具及び備品	7,649		
土地	64,742		
建設仮勘定	174,467		
(無形固定資産)	( 2,092 )		
ソフトウェア	1,300		
電話加入権	792		
(投資その他の資産)	( 210 )		
出資金	10		
長期前払費用	120		
敷金	80		
		負債合計	665,965
		純資産の部	
		科目	金額
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 △ 315,904 】</b>
		<b>【資本金】</b>	<b>【 14,400 】</b>
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 △ 330,304 】</b>
		(利益準備金)	( 135 )
		(その他利益剰余金)	( △ 330,439 )
		株主配当積立金	163
		従業員退職積立金	8
		繰越利益剰余金	△ 330,611
		純資産合計	△ 315,904
資産合計	350,061	負債・純資産合計	350,061

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		183,185
【売上原価】		193,356
売上総損失		△ 10,170
【販売費及び一般管理費】		16,032
営業損失		△ 26,203
【営業外収益】		
受取利息	0	
助成金収入	4,343	
雑収入	411	4,756
【営業外費用】		
雑損失	5	
支払利息	3,572	3,577
経常損失		△ 25,024
【特別損失】		
固定資産除却損	15	15
税引前当期純損失		△ 25,039
法人税、住民税及び事業税	211	211
当期純損失		△ 25,250

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 2022年10月1日 至 2023年9月30日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			株主配当積立金	従業員退職積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,400	135	163	8	△305,360	△351,911
当期変動額						
当期純損失	-	-	-	-	△25,250	△25,250
当期変動額合計	-	-	-	-	△25,250	△25,250
当期末残高	14,400	135	163	8	△330,611	△330,304

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	△290,653	△290,653
当期変動額		
当期純損失	△25,250	△25,250
当期変動額合計	△25,250	△25,250
当期末残高	△315,904	△315,904

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
構築物	10～20年
工具器具及び備品	3～10年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,000株